

# 南信州喬木村まち・ひと・しごと創生総合戦略

## 令和6年度 評価シート

### 【第1期】

#### 村の人口推移(日本人のみ)

3月31日時点 単位:人

年	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	R2(2020)	R3(2021)
人口(A)	6,702	6,608	6,532	6,511	6,455	6,408	6,319	6,252	6,114
前年比		△ 39	△ 94	△ 76	△ 21	△ 56	△ 47	△ 89	△ 67
目標人口(B)			6,513	6,478	6,443	6,409	6,374	6,340	6,306
目標との差 (A)-(B)			19	33	12	△ 1	△ 55	△ 88	△ 192

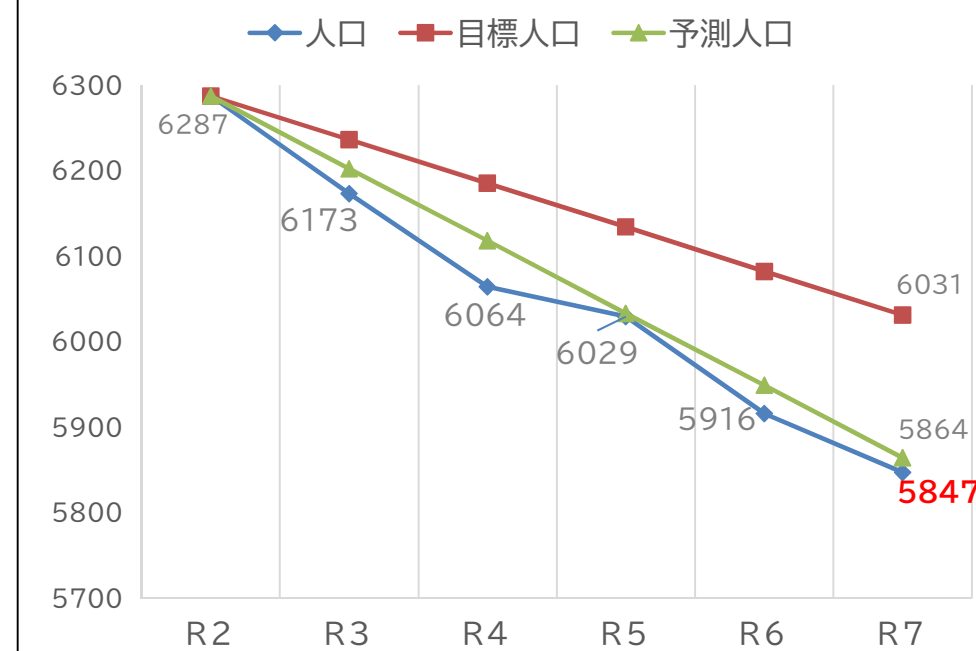
### 【第2期】

#### 村の人口推移(外国人含む)

3月31日時点 単位:人

年	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)		R42(2060)
人口(A)	6,287	6,173	6,064	6,029	5,916	5,847		
前年比	-	△ 114	△ 109	△ 35	△ 113	△ 69		
目標人口(B)	6,287	6,236	6,185	6,134	6,082	6,031		5,049
目標人口との差 (A)-(B)	0	△ 63	△ 121	△ 105	△ 166	△ 184	1年あたりの 人口減少数	△ 30
予測人口(C)	6,287	6,202	6,118	6,033	5,949	5,864	予測人口	3,431
予測人口との差 (A)-(C)	0	△ 29	△ 54	△ 4	△ 33	△ 17	1年あたりの 人口減少数	△ 70

#### 【第2期】 人口の推移と今後の人口予測



令和6年7月30日 「南信州喬木村創生有識者会議」

# 南信州喬木村まち・ひと・しごとと創生総合戦略 概要

資料1

## 1. 総合戦略の目的・背景

喬木村まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、総合戦略という。)は、国が策定した「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や、県が策定した総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」の施策目標等と整合を図りながら、人口減少の克服と地方創生に取り組んでいくもので、平成27年10月策定の第1期総合戦略が計画期間満了することを受け、第2期総合戦略を策定するものです。

第1期総合戦略の効果検証を受け、引き続き人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても高い持続性を確保するために、本村の置かれている状況を把握し、本村独自の施策展開、個性を明確にすることで「選ばれるむら」づくりを進め、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を目指すこととします。

## 2. 計画期間

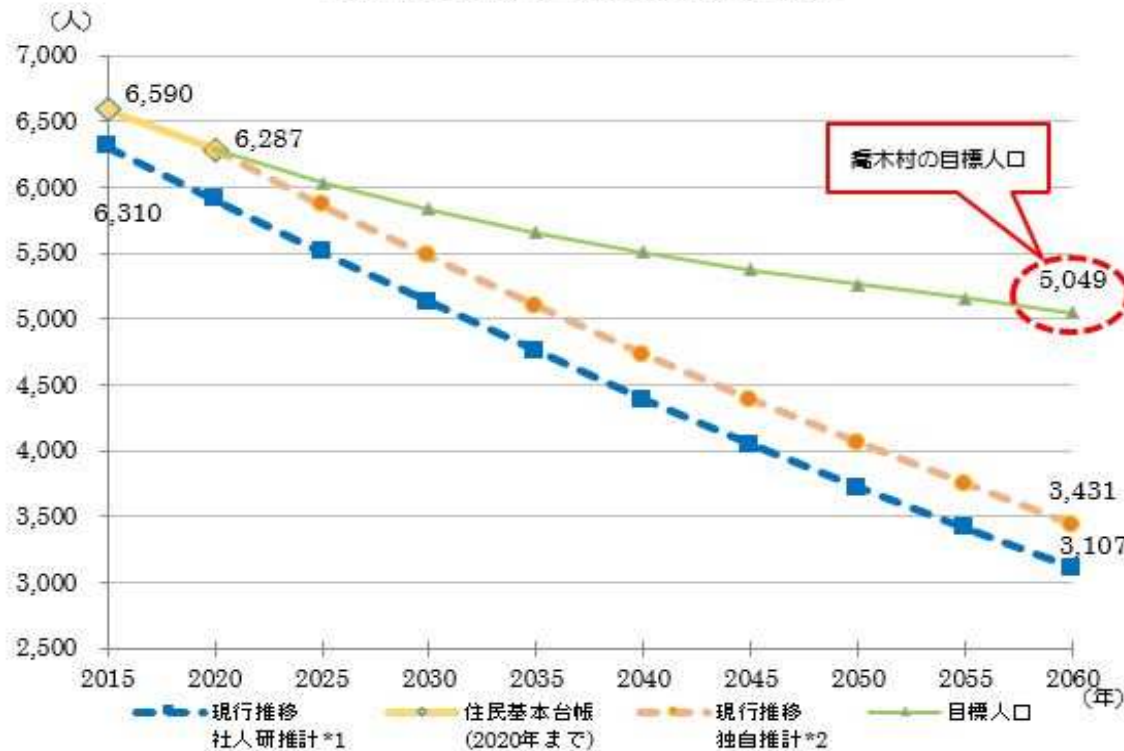
令和3年度～令和7年度 5年間

## 3. 人口の将来展望

将来人口推計の分析などを踏まえ、令和42(2060)年に人口規模 5,000 人を目指します。

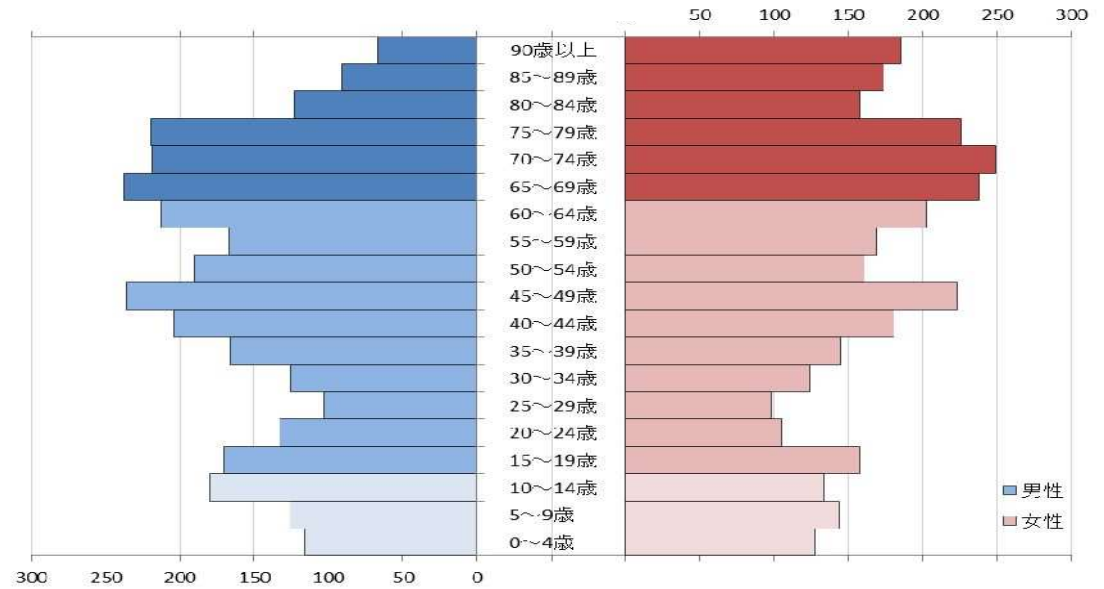
本村では、人口減少対策に取り組み、自然増減や社会増減が現状よりも改善されれば、令和42(2060)年の人口(住民基本台帳)は5,049人となり、現行推移の予測結果と比べて1,618人が、施策効果により人口増加することが見込まれます。

喬木村の将来人口の推移と長期的展望



○人口ピラミッド(令和2(2020)年現在)

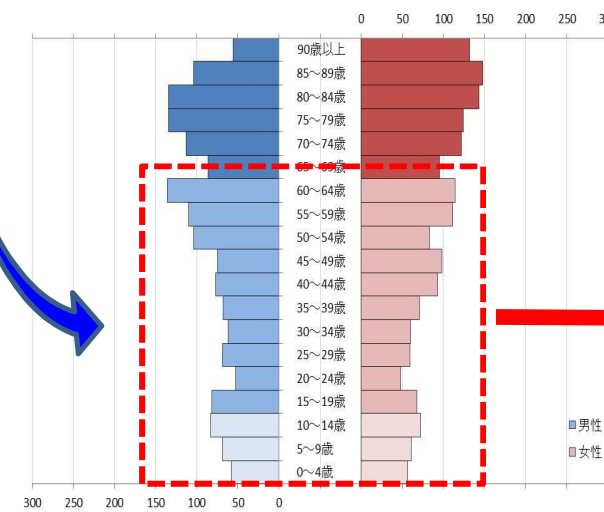
(総人口:6,287人)



○現行推移モデル 人口ピラミッド

(令和42(2060)年)

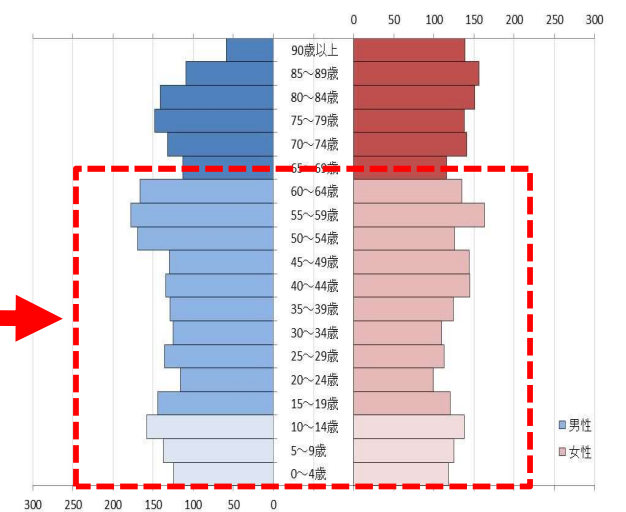
(総人口:3,431人)



○将来人口目標 人口ピラミッド

(令和42(2060)年)

(総人口:5,049人)



	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
	人口(人)	比率	人口(人)	比率	人口(人)	比率
令和2(2020)年	826	13.1%	3,274	52.1%	2,187	34.8%
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
令和42(2060)年 喬木村独自推計(現行推移モデル)	399	11.6%	1,641	47.8%	1,391	40.5%
令和42(2060)年 喬木村将来人口目標	800	15.8%	2,706	53.6%	1,543	30.6%

## 4. 基本目標及び施策、事業

### 基本目標1：安定した雇用を創出する

～ 競争力の高い産業の育成と雇用の創出 ～

- (1) 農業の競争力の強化
- (2) 新規就農者支援
- (3) 地域産業の競争力強化
- (4) 産業振興と人材育成の拠点の活用(広域連携)
- (5) 企業立地促進

13事業

### 基本目標2：つながりを築き、新しい人の流れをつくる

～ 関係人口の創出・拡大及び移住と二地域居住、魅力ある教育環境など  
“合わせ技”による人の流れの創出 ～

- (1) 移住希望者への支援
- (2) 関係人口創出への取組
- (3) 地域プロモーションの推進
- (4) 教育環境の魅力化の推進

16事業

### 基本目標3：結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える

～ 子育て世代の仕事と家庭の両立への積極的な支援 ～

- (1) 出会い、結婚の希望をかなえるための支援
- (2) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
- (3) 子ども・子育て世代の負担軽減支援
- (4) 学力向上の推進

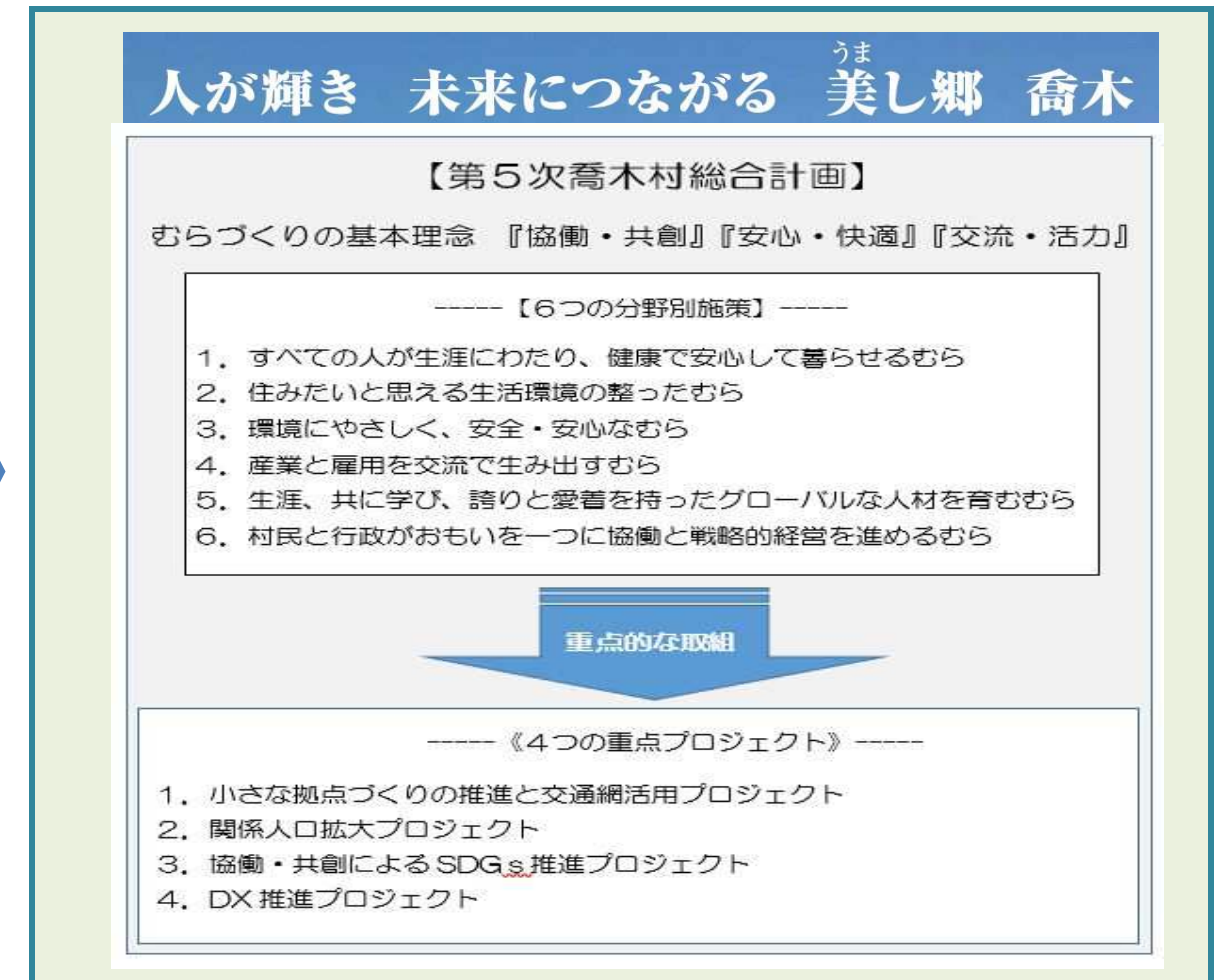
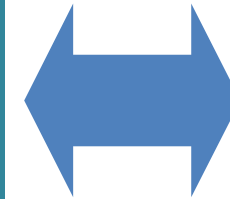
12事業

### 基本目標4：地域の活力を確保し、安心して暮らすことができる時代に合ったむらをつくる

～ 誰もが安全に安心して暮らせる生活環境整備と  
小さな拠点を中心とした時代に合ったむらの形成 ～

- (1) 小さな拠点の形成促進と交通ネットワークの確保等
- (2) 定住支援の促進
- (3) 村民主体の地域防災の環境整備
- (4) 村民の安全安心の確保
- (5) 既存ストックの点検・修繕
- (6) 村民が元気に暮らすことができる環境づくり
- (7) 活力ある地域づくりの推進

23事業



## 5. 効果の検証と改善について

本計画の施策・事業の効果の検証は、PDCAサイクルによる効果的な見直し、改善を実施していきます。

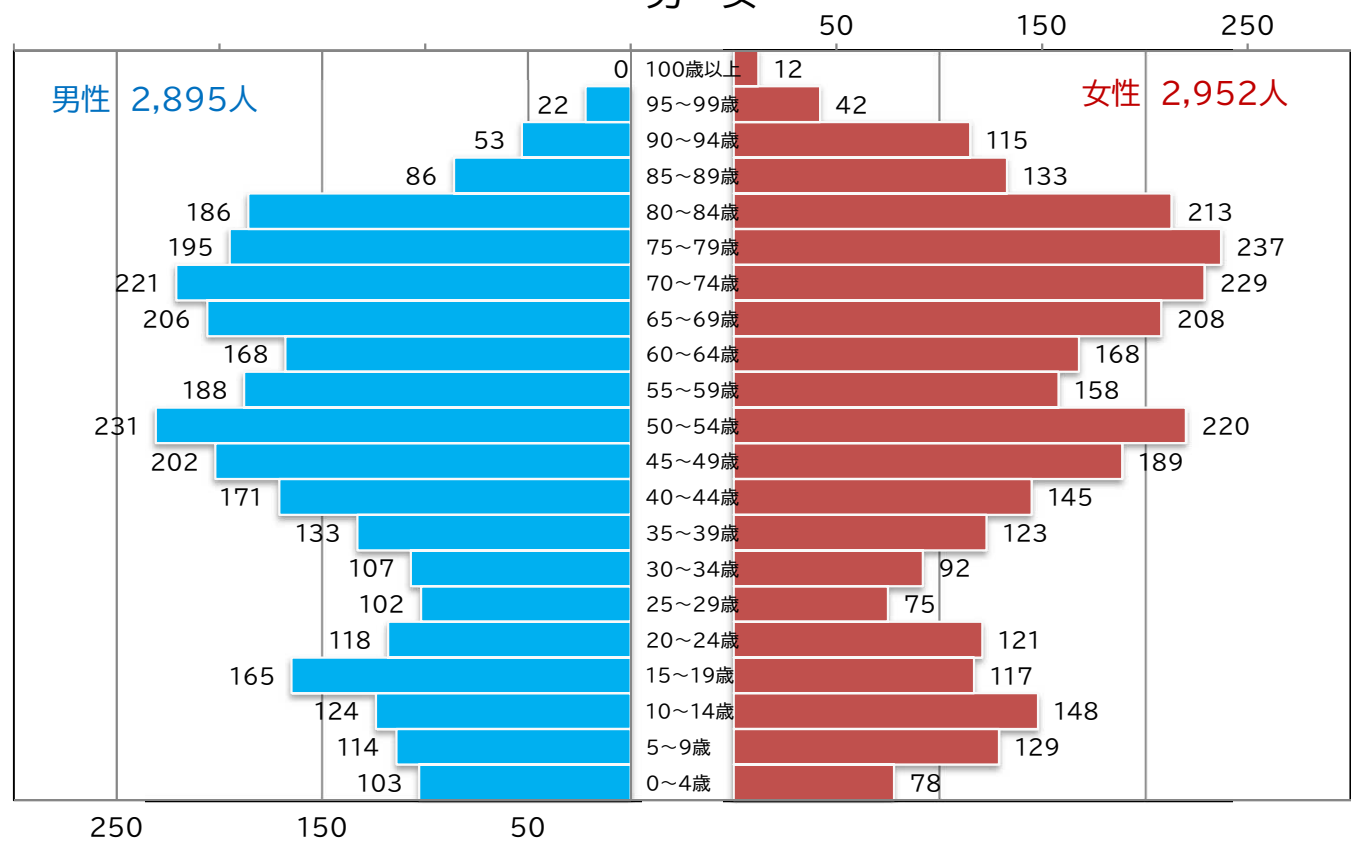


※ KPI (重要業績評価指標) = 施策の効果を客観的に検証できる指標 (国の指針に基づいて設定)

◎人口移動の状況

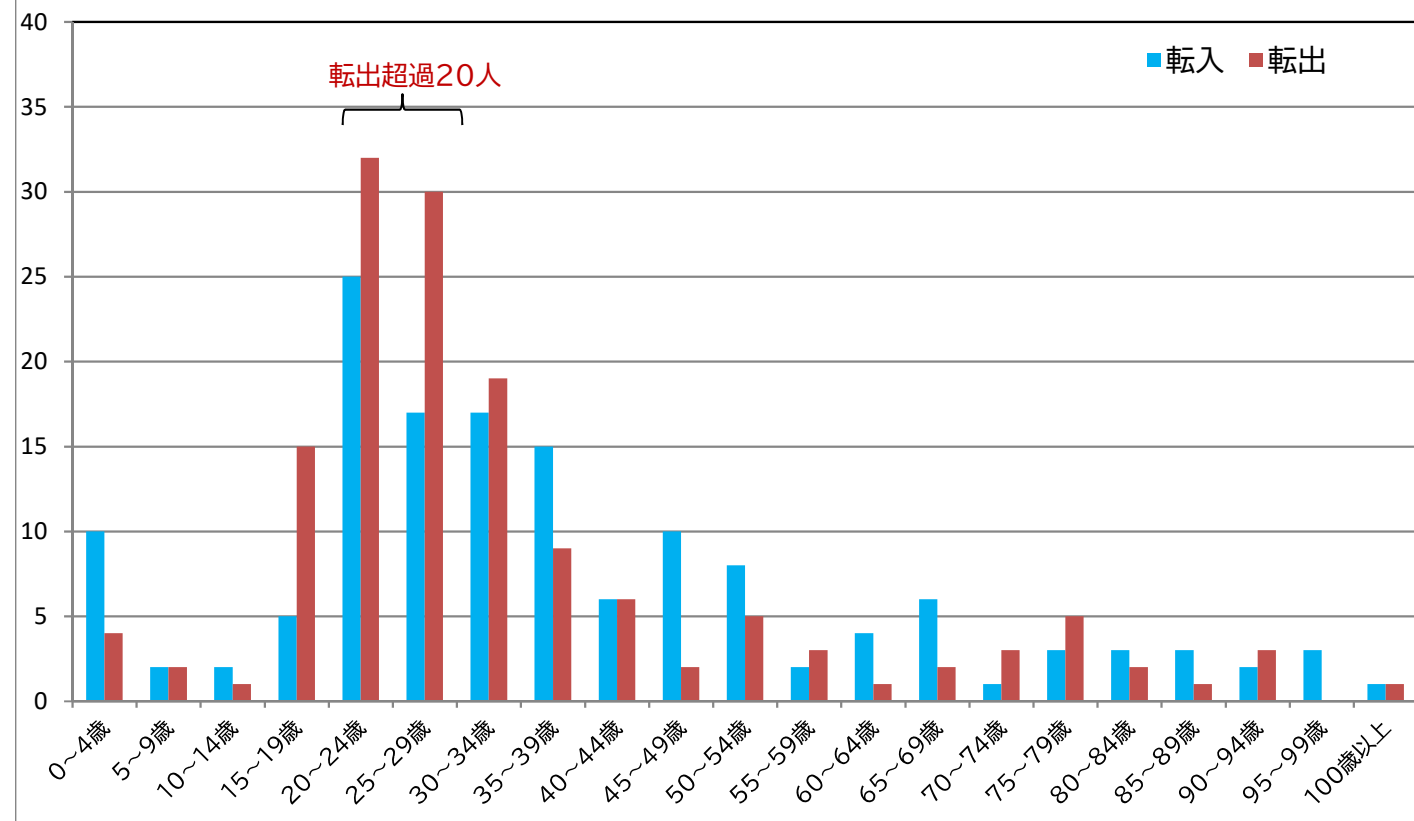
1.人口ピラミッド(住基人口)

2025年3月31日現在  
総計 5,847人

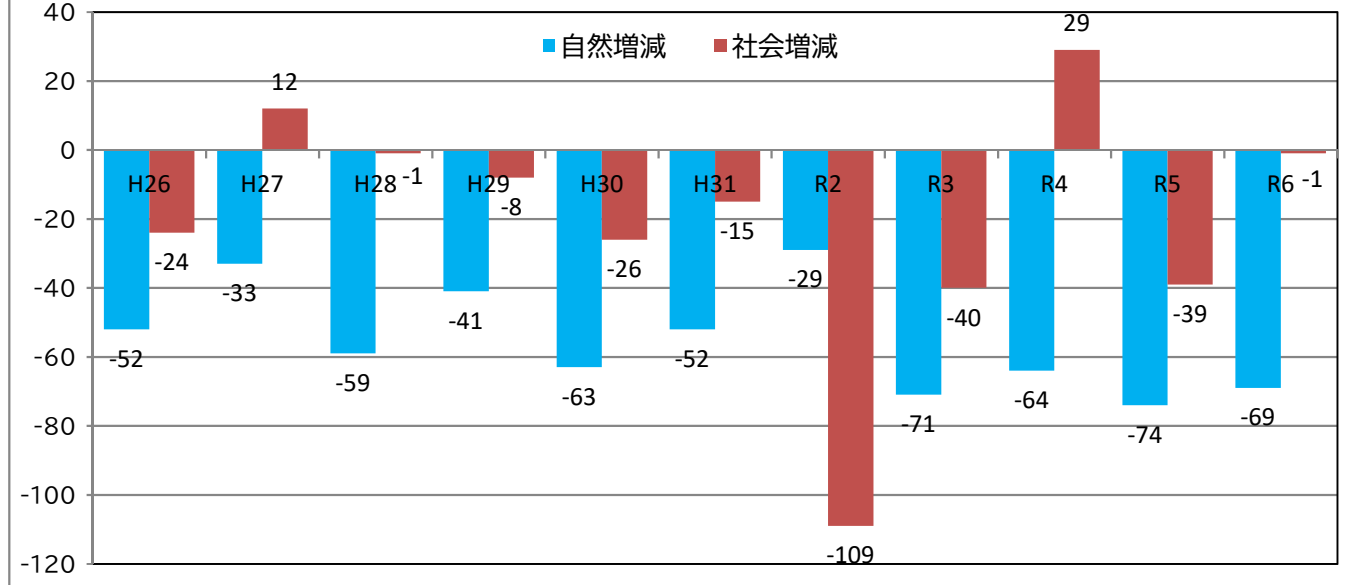


3. 年齢別移動者数

2024年4月~2025年3月

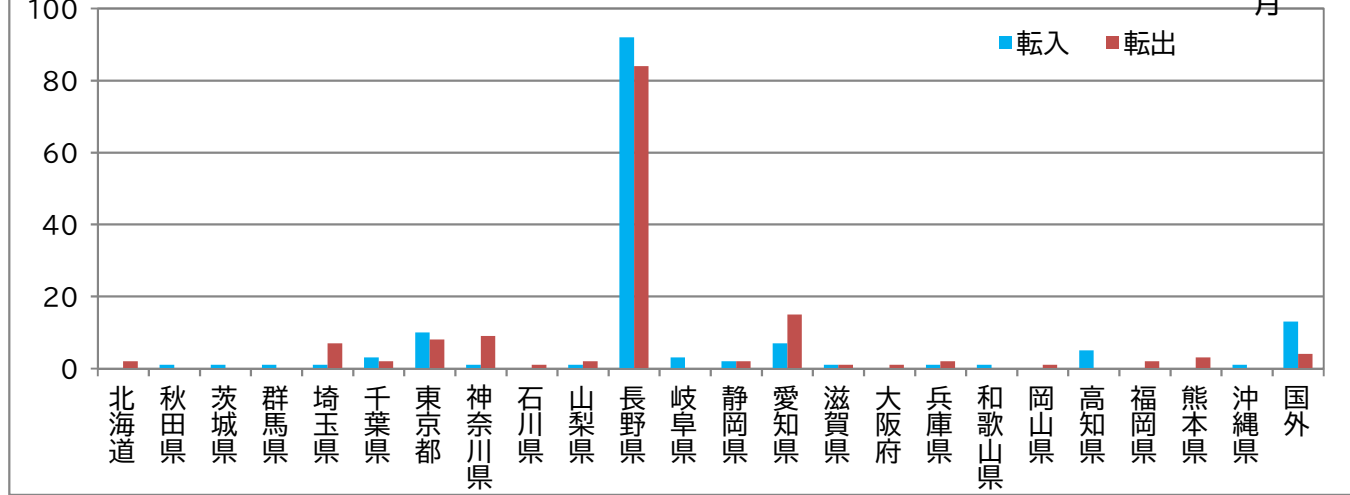


2. 自然増減及び社会増減の状況



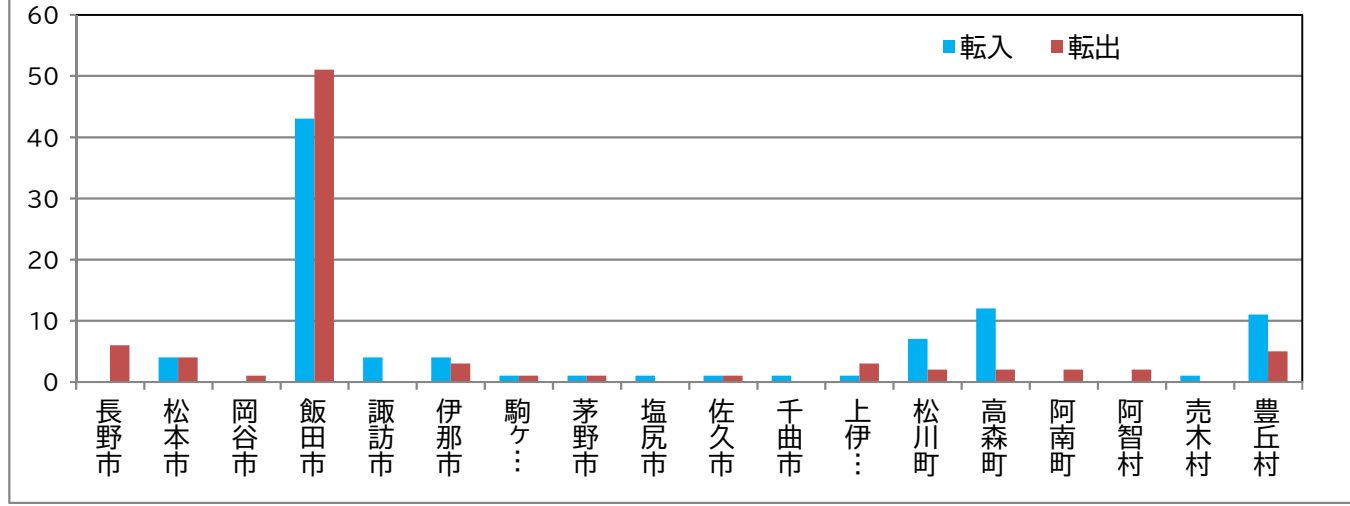
4. 移動先別移動者数 (都道府県)

2024年4月~2025年3月



5. 移動先別移動者数(県内)

2024年4月~2025年3月



# 基本目標 1. 安定した雇用を創出する

競争力の高い産業の育成と雇用の創出

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
村内企業数(商工会把握数)	253	244	245	254	255		265
新規就農者数(人) 5年間(R3~R7年度)延べ人数	11 H27~R1	2	7 R3~R4	14 R3~R5	18 R3~R6		15 R3~R7
			5 単年度	7 単年度	4 単年度		

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
△	△	○	△	
△	◎	◎	◎	

凡例

◎	: 計画どおりか、それ以上の達成
○	: 概ね計画どおり
△	: あまり達成できていない
×	: 達成できていない
-	: 評価不可

## 【目標1 総括】(産業振興課長)

事業の取組状況は、計画した13事業のうち、11事業が「実施」済になっている。また、KPIの達成状況については、全ての指標が「概ね計画どおり」以上となっている。  
 数値目標については、村内企業数については、昨年より1企業増となっているが、目標値より10企業少ないことから、あまり達成できていないとした。新規就農者数は新たに4名が就農し、最終目標を超えたことから「計画どおりかそれ以上」とした。  
 農業関係については、施設栽培面積が拡大され、新規就農者や相談件数も伸びてきており、一定の成果が出ている。農業に対する関心も高まりつつあるので、今後さらに新たな担い手の確保につとめ、農地の集約化を進め、競争力の強化と農地遊休荒廃化の抑制をしていきたい。  
 村内の商工業については、新規の起業もあり企業数は増加傾向となっている。また、製造品出荷額は、前年比約7億円の増となり、初めて目標額を上回った。  
 引き続き、商工会等関係機関と連携して必要な企業に経営支援を行い、企業誘致、起業支援に取組、雇用の増加に繋げていきたい。

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和6年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	---------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	------------------

### (1) 農業の競争力の強化

施設栽培面積 (ha)	7.2	7.4	7.6	7.7	7.8		8.0	①地域農産物を活用した特産品開発事業 村内企業との連携による、特産品の開発・レストラン等の企画、誘致を支援していく。飲食店等との協働による村の特産物を使った特産品の開発と販路を開拓する。 ②栽培の施設化支援 農業用ハウス等を設置する費用の無利子貸し付けや、補助を行い、施設栽培面積の拡大による産地化を図る。 ③農業生産法人の誘致 村外から農業生産法人を誘致し、農地の有効利用や農業生産額の増加を図る。 ④営農団体等支援 5戸以上の営農団体の長が、営農計画に沿って新たに遊休農地を5年以上利用権(賃借権)設定した農用地に係る経費を補助し、農業経営の法人化を促進する。農地保全管理を行う集落営農組織の活動助成をし、農地の遊休荒廃化を抑制する。 ⑤農業後継者資金利子補給 担い手農業者が農業経営の向上を図るための借入金の償還に係る経費の補助を行う。	産業振興	一部実施	一部実施	実施	実施	・新規に一部村内農産物を使用している飲食店がオープンし賑わいをみせている。 ・特産品については、新たに2品目をふるさと納税の返礼品としても追加ができた。	・引き続き民間企業等と連携し、新たな特産品の取り組みを行って行く。	
										・ハウスの設置については、ビニールなどの資材が高騰し新規の設置が厳しい状況ではあるが、1件の貸付、4棟のハウスが新設され、施設栽培面積の拡大ができた。 ・農業生産法人によるドローンによる農業散布が本格実施となり14haの水田で行われスマート農業により作業の省力化が図られた。 ・農業へ参入を希望する村外の一般法人からの相談を2件受け農地の斡旋をおこなった。 ・中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払交付金事業を引き続き活用しながら、地域計画に関する話し合いを各地域で行い、農地の保全を地域で取り組む計画を立てた。	・施設栽培の支援については、今後も継続して行い面積の拡大を図る。また、村補制度の見直しの検討を行う。 ・農業生産法人、営農団体の支援継続を行うと共にスマート農業や先端技術の導入を図るための学習会を行う。 ・農業へ新規参入する一般法人の支援を継続的にを行い、ふるさと納税の返礼品に結びつけられるような取り組みも行う。					
											実施	実施	実施	実施	・引き続き民間企業等と連携し、新たな特産品の取り組みを行って行く。	
											実施	実施	実施	実施	・引き続き民間企業等と連携し、新たな特産品の取り組みを行って行く。	
											実施	実施	実施	実施	・引き続き民間企業等と連携し、新たな特産品の取り組みを行って行く。	
											実施	実施	実施	実施	・引き続き民間企業等と連携し、新たな特産品の取り組みを行って行く。	

### (2) 新規就農者支援

新規就農相談件数(件)	8	19	20	15	20		8	①農業の担い手確保 JA・市町村が連携し、南信州の魅力を発信し、都市部等からの就農希望者を当地域へ呼び込み及び村内の就農希望者の掘り起こし、農業の担い手確保を行う。 ②新規就農者支援 UIターンによる新規就農者の村外からの農移住を就農・生活面のサポートをすることで新規就農者(いちご・きゅうりなど)の確保と経営の安定化を支援する。	産業振興	実施	実施	実施	実施	・本年度は、村内3名、村外1名の計4名が新規に就農した。都市部での誘致イベントによって獲得した県外からの就農者だけではなく、村内で就農する若手農業者が増加してきている。 ・若手農業者の団体を立ち上げ、就農者同士のつながりを深めるとともに村を活性化させるイベントを計画するなど活動が活発化している。	・新規担い手の確保については、JA担い手研修制度との連携を継続し、協力隊制度を活用しながら、農業の担い手確保に努める。 ・関係機関と連携し、研修生のための農地及び住居の確保に努める。 ・若手農業者の交流活動を通じて、経営や技術に関する課題解決の方法など情報交換を行う。また、若手農業者の育成や地域農業の活性化を図る取り組みを支援していく。
										・引き続き民間企業等と連携し、新たな特産品の取り組みを行って行く。					

### (3) 地域産業の競争力強化

製造品出荷額等(円) 経済産業省「工業統計」 * R5評価以降は、経済構造実態調査	67億 (H29)	63億 (H30年度)	60億 (R01年度)	67億 (R03年度)	74億 (R04年度)		70億	①事業拡大に係る機器設備導入支援事業 地域を支える中小企業が、新たな受注獲得に向けた生産能力増強等への設備導入に係る費用を助成する。 ②販路拡大支援事業 地域を支える中小企業等の最大の課題である販路開拓を支援するため、中小企業・小規模事業者が国内の展示会やマッチングイベントに出展する際の経費を補助する。	産業振興	実施	実施	実施	実施	・工場等生産設備取得補助金申請が5件あり、生産能力の増強や作業効率を上げるための設備投資が行われた。また、生産性向上特措法による先端設備等導入変更計画6件を認定し、更なる設備投資が図られた。	・引き続き税制支援などの支援措置を行い、村内事業者の設備投資による労働生産性の向上を図る。
										・引き続き民間企業等と連携し、新たな特産品の取り組みを行って行く。					
											実施	実施	実施	・引き続き民間企業等と連携し、新たな特産品の取り組みを行って行く。	
											実施	実施	実施	・引き続き民間企業等と連携し、新たな特産品の取り組みを行って行く。	

# 基本目標 1. 安定した雇用を創出する

競争力の高い産業の育成と雇用の創出

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
村内企業数(商工会把握数)	253	244	245	254	255		265
新規就農者数(人) 5年間(R3~R7年度)延べ人数	11 H27~R1	2	7 R3~R4	14 R3~R5	18 R3~R6		15 R3~R7
			5 単年度	7 単年度	4 単年度		

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
△	△	○	△	
△	◎	◎	◎	

凡例

◎	: 計画どおりか、それ以上の達成
○	: 概ね計画どおり
△	: あまり達成できていない
×	: 達成できていない
-	: 評価不可

## 【目標1 総括】(産業振興課長)

事業の取組状況は、計画した13事業のうち、11事業が「実施」済になっている。また、KPIの達成状況については、全ての指標が「概ね計画どおり」以上となっている。  
 数値目標については、村内企業数については、昨年より1企業増となっているが、目標値より10企業少ないことから、あまり達成できていないとした。新規就農者数は新たに4名が就農し、最終目標を超えたことから「計画どおりかそれ以上」とした。  
 農業関係については、施設栽培面積が拡大され、新規就農者や相談件数も伸びてきており、一定の成果が出ている。農業に対する関心も高まりつつあるので、今後もさらに新たな担い手の確保につとめ、農地の集約化を進め、競争力の強化と農地遊休荒廃化の抑制をしていきたい。  
 村内の商工業については、新規の起業もあり企業数は増加傾向となっている。また、製造品出荷額は、前年比約7億円の増となり、初めて目標額を上回った。  
 引き続き、商工会等関係機関と連携して必要な企業に経営支援を行い、企業誘致、起業支援に取組、雇用の増加に繋げていきたい。

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和6年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	---------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	------------------

### (4) 産業振興と人材育成の拠点の活用(広域連携)

工業技術試験研究所利用件数(件) 延べ件数	843	726	1430 R3~R4	2216 R3~R5	3002 R3~R6	広域でR6までの目標を設定しているためR7数値なし	3,400	①地域産業の育成による高付加価値化	エス・パード内工業技術試験研究所の体制強化と、その活用と大学等の連携により製品・技術開発を支援する。	産業振興	実施	実施	実施	実施	・飯伊地域で連携して事業を進めており、村からは負担金の支出を行っている。	・工業技術センター等の活用については村内企業での活用実績が少ないため、活用について周知していく。
			704 単年度	786 単年度	786 単年度						実施	実施	実施	実施		
信州大学共同研究講座学位取得者数(人) 延べ人数	6	4	9 R3~R4	19 R3~R5	25 R3~R6	広域でR6までの目標を設定しているためR7数値なし	24	②地域産業を支える担い手の育成・確保と起業家の育成	信州大学と連携し、航空機システム分野の運営支援とランドスケープ分野・教育分野の設置に向けて取り組むとともに、エス・パード内「信州大学南信州サテライトキャンパス」の充実を図る。	産業振興	実施	実施	実施	実施	・企業版ふるさと納税を活用し、研究講座を受講する学生に対する支援等を行った。 ・信州大学共同研究講座について、6名が学位を取得した。	・広域連合と歩調を合わせ、産業振興と人材育成の拠点の形成のため次世代型空モビリティの研究を進め、企業版ふるさと納税制度を利用し学生に対する支援を継続していく。
			5 単年度	10 単年度	6 単年度						実施	実施	実施	実施		

### (5) 企業立地促進

誘致企業及び起業数 (社または者) 5年間(R3~R7年度)延べ数	3	1	3 累計	7 累計	12 累計	18	①企業誘致、起業支援	企業誘致を積極的に行う。また、起業を希望する者への支援を行うことで、村内企業の従業員数の増加、新たな産業振興、雇用機会の確保を図る。	産業振興	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施	・起業については新たに5件の起業があり、創業支援補助金の申請は6件となった。	・企業誘致は、北地区のリニア関連工事作業ヤード跡地も含め、村内の土地利用について改めて検討を進め、誘致可能な土地の確保について検討していきたい。 ・起業については、創業支援補助金の周知を図り、新たな起業者の増加に繋げていきたい。	
			2 単年度	4 単年度	5 単年度					検討中	検討中	検討中	検討中			
		R3評価		R4評価	R5評価	R6評価	R7評価	②再生可能エネルギー供給会社の誘致		豊富な森林資源を生かした再生可能エネルギー供給会社の誘致を行い、森林や景観の整備、施設農業への熱エネルギーの供給等を進める。		検討中	検討中	検討中	検討中	・村内において、誘致できる土地が選定出来ないこと、また、近年の地域情勢、社会情勢もあり、具体的な取り組みは、進めることはできなかった。 積極的な取り組みはいったん断念し、今後の社会情勢を注視しながら、取り組みについて検討をしていく。
		△		×	△	○										

# 目標2. つながりを築き、新しい人の流れをつくる

関係人口の創出・拡大及び移住と二地域居住、魅力ある教育環境など“合わせ技”による人の流れの創出

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
社会増減(人) R3~R7年度延べ人数	△64	△38	△9 R3~R4	△48 R3~R5	△49 R3~R6		5 R3~R7
	H27~R1	単年度	29 単年度	△39 単年度	△1 単年度		
	転入	127	156	152	145		
	転出	△165	△127	△191	△146		

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
×	○	×	△	

凡例

◎	: 計画どおりか、それ以上の達成
○	: 概ね計画どおり
△	: あまり達成できていない
×	: 達成できていない
—	: 評価不可

## 【目標2 総括】(企画財政課長)

事業の取組状況は、17事業のうち15事業が「実施」となったが、KPIの達成は5つのうち2つ、40%に留まっている。  
 移住希望者の相談件数は単年度目標を上回っており引き続き地方移住への関心が高いことから、移住・二地域居住への相談体制の強化を図っていききたい。また宅地分譲や集合型村営住宅整備の効果が見られていることから、今後の住宅施策についての方向性を示していきたい。  
 今後は関係人口の創出、空き家活用、サテライトオフィスの利用促進や交流宿泊施設の整備など、移住希望者や新しい人の流れに対する受け皿の確保に対しての事業遂行を着実に進めていく。  
 また村が持っている特徴的な財産をどのように活用すべきかについて、住民と協働して検討を行い、村のシンボルやランドデザインを確立し、村内の土地利用を含めた一体的なむらづくりのデザインノートの作成を進めていく。

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和6年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)

### (1) 移住希望者への支援

移住・二地域居住相談件数(件) 5年間(R3~R7年度)延べ件数 各年度の評価は直近5年間の累	16	28	55 R3~R4	69 R3~R5	96 R3~R6		75 累計目標数		①移住・二地域居住総合相談窓口の設置事業 移住にかかる様々な情報を一元管理する総合窓口による移住相談や、ホームページ、パンフレットの作成等により、移住・二地域居住に関する情報発信を行う。	企画財政	実施	実施	実施	実施		・移住相談者の多くは空き家バンクがきっかけとして相談になるケースがほとんどであるが、中京圏で農業をPRした移住イベントを実施したことにより、昨年度より13件の増につながった。一方で都市部で開催される移住イベントでの相談者数は25名と昨年度から4名減になっている(イベントでの相談数はKPIに含めていない)。	・県が主催する移住イベントは関東圏をターゲットにしているものが多い。当村は中京圏にアクセスが良いため引き続き南信州圏域で開催する中京圏向けの移住イベント等に積極的に参加するほか、オンラインも活用しながら個別の移住相談を実施していく。
			27 単年度	14 単年度	27 単年度		15 単年度目標				若者の村への定住を促すことを目的として、高校・大学等を卒業して飯田下伊那地域に就業した者、Uターン等で喬木村に転入し飯田下伊那地域に就業した者を支援する。また、奨学金返還者の就労初期における経済的負担を軽減することにより村内への定住を促すことを目的とし奨学金返還支援助成金を交付する。	実施 実施 実施 実施	・令和4年度に新設した奨学金返還支援助成金について、令和6年度は前年度から2名増の22名の方から申請があった。移住を希望する若者や村出身者に当村が選ばれるよう支援を行った。	・令和7年度から「喬木村就職・移住学生支援事業補助金」を創設し、東京圏等にキャンパスがある大学生の就職活動に要した交通費及び移住に係る移転費の補助を行う。従来の奨学金返還制度に併せ、本制度もPRすることで、若い世代の移住促進に取り組む。			
											③住宅用地取得補助事業 定住促進を図るため、住宅用地の取得費用の1/3以内を補助する。	実施 実施 実施 実施	・令和6年度は12件で昨年度と比較3件増となった。例年10件程度の需要があり村への定住促進に一定の効果が認められる。 令和6年度交付件数:12件(内3件空き家活用のための用地取得) 補助金額:656万円 (令和3年度年10件、4年度14件、5年度9件)	・中古住宅・建売住宅の土地に対しても補助を行うことができることから、空き家対策としても補助内容はマッチしているため、引き続き補助事業を行っていく。			
											④住宅新築補助事業 定住促進と村内商工業の活性化を図るため、住宅を新築したときの費用を補助する。	実施 実施 実施 実施	・令和3年度に行った補助金の加算要件を設ける見直し以降、支給件数が増加し、令和6年度も交付数が高い水準を継続した。 令和6年度交付件数:18件/補助金額:640万円 (令和2年度7件、3年度22件、4年度25件、5年度18件)	・令和3年度から、組合への加入を基本の交付要件にし村内事業者が工事を請け負った場合や子育て世帯に対し加算要件を設ける見直しを行ったことにより支給件数が大幅に増加した。一定のニーズと効果が見込まれるため、引き続き補助事業を行っていく。			
											⑤村営集合住宅建設事業 移住及び定住の促進を図るため、村営の集合住宅を建設する。	一部実施 実施 実施 実施	・集合型村営住宅クラソ喬木(4階建16戸)の入居後の管理及び入退去に伴う募集等を行った。 令和6年度末:16戸入居47名(内子ども17人)	・クラソ喬木の入居募集状況から、一定の需要把握に繋がったため、今後の村営集合住宅整備の方向性について検討していく。			
											⑥宅地造成事業 定住者確保及びリニア移転者の代替地確保のため宅地造成を行う。	実施 実施 実施 実施	・帰牛原中原での10区画の宅地造成工事が完了し、購入希望者の募集を行ったところ、10区画中5区画が売却済みとなった。 ・中央保育園跡地の宅地造成工事を開始し、令和7年度についても引き続き工事を行う。	・帰牛原中原の分譲地については、残り5区画の購入希望者の募集を引き続き行う。 ・令和7年度中には中央保育園跡地の宅地造成工事が完了し、購入希望者の募集を行う予定である。			

# 目標2. つながりを築き、新しい人の流れをつくる

関係人口の創出・拡大及び移住と二地域居住、魅力ある教育環境など“合わせ技”による人の流れの創出

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
社会増減 (人) R3~R7年度延べ人数	△64 H27~R1	△38 単年度	△9 R3~R4	△48 R3~R5	△49 R3~R6		5 R3~R7
			29 単年度	△39 単年度	△1 単年度		
		転入 127	156	152	145		
		転出 △165	△127	△191	△146		

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
×	○	×	△	

凡例

◎	: 計画どおりか、それ以上の達成
○	: 概ね計画どおり
△	: あまり達成できていない
×	: 達成できていない
—	: 評価不可

## 【目標2 総括】(企画財政課長)

事業の取組状況は、17事業のうち15事業が「実施」となったが、KPIの達成は5つのうち2つ、40%に留まっている。

移住希望者の相談件数は単年度目標を上回っており引き続き地方移住への関心が高いことから、移住・二地域居住への相談体制の強化を図っていききたい。また宅地分譲や集合型村営住宅整備の効果が見られていることから、今後の住宅施策についての方向性を示していきたい。

今後は関係人口の創出、空き家活用、サテライトオフィスの利用促進や交流宿泊施設の整備など、移住希望者や新しい人の流れに対する受け皿の確保に対しての事業遂行を着実に進めていく。

また村が持っている特徴的な財産をどのように活用すべきかについて、住民と協働して検討を行い、村のシンボルやランドデザインを確立し、村内の土地利用を含めた一体的なむらづくりのデザインノートの作成を進めていく。

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和6年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	----------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	------------------

## (2) 関係人口創出への取組

喬木ふるさとnet会員数 (人)	290	304	289	296	315		400	①ふるさと回帰推進事業	村出身者の情報を収集しリスト化(喬木ふるさとnet.)したうえで、都会に住む喬木村出身者にチラシ等による情報提供を行い、その子・孫世代が村に移住してもらえるようにPRする。あわせて会員が住む都会で会員による村のPRを実施してもらう。また、首都圏等でふるさとPRイベントを開催する。	企画財政	一部実施	実施	一部実施	一部実施		・喬木祭りの開催や風の丘団地10区画売買開始といった情報発信をふるさとnetマガジンを通じて行った。また、毎年1回開催している「喬木ふるさとnet交流会」は、関係人口創出イベントと時期が重なったため開催を見送った。	・会員に対して喬木村に関するニュースの情報発信や会員同士の交流会の開催を行っているが、どの程度関係人口創出につながっているか効果検証が難しいといった課題がある。今後喬木ふるさとnetの役割の整理や活用方法の検討を行う。
喬木ふるさと会会員数 (人)	2,046	1,943	1,926	1,787	1,726		2,100	②ふるさと会事業	関東地区及び東海地区在住者でふるさと会を組織し、2年に一度交流会を開催することで、村との絆を深めながら、子・孫世代へと交流の輪を広げる。	産業振興	未実施	一部実施	実施	実施		・関東地区及び東海地区、両地区とも来年度に向け幹事会を開催した。幹事会などで、会員の増については、会員対象の拡大やふるさとnet会員の勧誘等検討したが、具体的な取組には至っていない。	・関東地区は11月23日、東海地区は6月22日に開催する計画としている。それぞれ、幹事会を開催して有意義な会議となるように準備をする。会員と高齢化と減少への対応について、引き続き検討する。
								③阿島傘体験施設の整備	阿島傘を軸にした体験施設を整備し、体験型のイベントを開催することにより、関係人口を創出する。		検討中	一部実施	実施	実施		・旧北保育園を阿島傘体験機能を有する施設として確立するため、阿島傘の担い手講座やライトアップイベントを実施した。また、関係人口創出のため、体験メニューの実証として、しろくま座でのランプシェードWSや移住セミナーにおけるミニミニ傘作りを実施した。	・村内外の方を対象に親子教室やライトアップ等の体験型イベントを企画する。また、旧北保育園を阿島傘展示拠点として活用するため、実物の傘やパネル等を整備し、地域文化の継承及び関係人口の創出を図る。旧北保育園施設の今後についても検討を進める。
								④テレワーク推進事業	国全体のリスクとして顕在化した「東京圏一極集中の是正」や「分散型社会の構築」を早期に実現するため、地方創生テレワーク交付金(デジタル田園都市国家構想推進交付金)を活用して地方への新たな人の流れを創出する。	企画財政	検討中	一部実施	実施	実施		・令和6年度にデジ田交付金を活用し、民間事業者により村内2か所のサテライトオフィス等の整備を行った。また整備と並行して都市部でのマッチングイベントに参加するなど、施設を利用する企業を増やすための取組を行ったが、サテライトオフィスを利用する企業の獲得には至らなかった。	・昨年度に引き続き、ビジネスマッチングイベントを活用し、地方進出を検討している企業と接点を持ち、サテライトオフィス利用の促進を図る。
								⑤学び・共創事業	村の資源を活かした学びのプログラムやワークショップの実施拠点機能、チャレンジショップやコミュニティカフェといった賑わい創出機能、簡易宿泊機能等の複数の機能をもつ施設を整備する。この施設を中心に村内外の共創を促すことで、学びの機会・環境で選ばれる村づくりを推進する。					実施		・令和6年度の国の補正予算を活用し、中原共創施設の整備を行うため、計画審議会において地方創生事業の追加を提案し、承認を得た。その後、国の第2世代交付金に申請し採択されたことから、中原共創施設整備の予算を、3月議事に提案し可決され、予算を翌年度に繰り越した。	・令和7年度は施設の設計、建設工事、備品整備、施設活用計画の策定を行い、令和7年度内の施設整備に向けて進めていく。また施設を含めた村全体のシンボルを策定する「喬木未来デザイン室」を立ち上げ、施設の有効活用について検討を進めていく。

# 目標2. つながり築き、新しい人の流れをつくる

関係人口の創出・拡大及び移住と二地域居住、魅力ある教育環境など“合わせ技”による人の流れの創出

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
社会増減(人) R3~R7年度延べ人数	△64 H27~R1	△38 単年度	△9 R3~R4	△48 R3~R5	△49 R3~R6		5 R3~R7
		29 単年度	△39 単年度	△1 単年度			
	転入	127	156	152	145		
	転出	△165	△127	△191	△146		

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
×	○	×	△	

凡例

◎	: 計画どおりか、それ以上の達成
○	: 概ね計画どおり
△	: あまり達成できていない
×	: 達成できていない
—	: 評価不可

## 【目標2 総括】(企画財政課長)

事業の取組状況は、17事業のうち15事業が「実施」となったが、KPIの達成は5つのうち2つ、40%に留まっている。  
 移住希望者の相談件数は単年度目標を上回っており引き続き地方移住への関心が高いことから、移住・二地域居住への相談体制の強化を図っていききたい。また宅地分譲や集合型村営住宅整備の効果が見られていることから、今後の住宅施策についての方向性を示していきたい。  
 今後は関係人口の創出、空き家活用、サテライトオフィスの利用促進や交流宿泊施設の整備など、移住希望者や新しい人の流れに対する受け皿の確保に対しての事業遂行を着実に進めていく。  
 また村が持っている特徴的な財産をどのように活用すべきかについて、住民と協働して検討を行い、村のシンボルやランドデザインを確立し、村内の土地利用を含めた一体的なむらづくりのデザインノートの作成を進めていく。

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和6年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	---------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	------------------

### (3) 地域プロモーションの推進

喬木村HPアクセス数 (件)	115,758	132,262	115,709	133,065	163,000		150,000		①知名度向上プロモーション事業	村の四季折々の風景や伝統文化・伝統工芸を収めたプロモーションビデオを作成し、各種イベント会場で放映することで、村の認知度をアップする。また、自然豊かな住環境や移住・定住のための各種施策を盛り込んだパンフレットを作成し、暮らしやすい村のPRをする。	産業振興	未実施	一部実施	実施	実施		・150周年記念の一環で記念動画「喬木村～150年の歩み～」を作成し、イベント会場で放映した。 また、長野県伝統的工芸品の指定を受けた阿島傘を活用し、白馬のホテルでのインバウンド客向け展示即売や、外務省のレセプションでの展示などの機会により、村及び阿島傘について広くアピールすることができた。	・ふるさと納税のCMと合わせて、引き続きSNS上でのCMを展開していく。またふるさと納税利用者へのDMも新たに実施し、知名度向上のための施策を模索したい。県の補助事業も活用して伝統的工芸品に指定された阿島傘をPRし、村の知名度UPにつなげる。
									②ホームページ更新事業	村ホームページを、UI/UX情報及び二地域居住にかかる情報を充実させて、全面リニューアルを行う。	総務	一部実施	実施	実施	実施		・ユーザビリティとアクセシビリティに配慮し、村ホームページの全面リニューアルを令和4年度に実施済み。 ・二地域居住にかかる情報を充実させるため、令和5年度にお試し住宅のHP掲載を検討していたが、お試し住宅の整備が見送られたことから掲載していない。 ・HP見直し週間により不要な記事を削除、整理し観光情報を含め新たな記事に更新をした。 ・R6にHPアクセス数が伸びた要因としては、各種150周年記念事業によるものが一因と考えられる。	・引き続き、UI/UX情報及び二地域居住にかかる情報を充実させるため、担当課と情報を共有し、ホームページに掲載する。 ・毎年、ホームページ見直し週間を実施し、情報の更新と充実を行っていく。
									③ふるさと祭りによる交流促進事業	お盆の帰省にあわせ、ふるさと祭りを実施することで、村出身者や村外から訪れた人々との交流を促し、地域活性化を図る。	産業振興	一部実施	一部実施	実施	実施		・9月28日に150周年記念「美し郷 喬木まつり」を開催した。三遠南信地域も含め村内外の多くの団体の出店や特色のある煙火大会等を行い、来場者も村内外の多くの方が来場し、地域活性化ができた。	9月20日の開催に向けて、事務局会議及び実行委員会を随時開催して、準備を進める。キッチンカーやハンドメイドフリーマーケット、ミュージック花火など特色ある祭りを開催し、村内外の来場者交流を促進する。

### (4) 教育環境の魅力化の推進

学校HP及びICT活用教育発信HPのアクセス数	30,800	31,745	38,722	56,920	72,190		200,000		①教育環境魅力化アップ事業	ICTを活用して基礎学力や情報活用能力を向上させることで、課題解決型の「21世紀を生き抜く力」を育み、豊かな自然環境の中で都会と遜色のない先進教育環境を整備し人の流れをつくる。	教育	実施	実施	実施	実施		・全国の児童生徒に一人一台のPCと校内高速ネットワークを配備するGIGAスクール構想の第二期として、向こう5年間の更新計画を策定し公開した。 ・県の共同調達に参画し、学習者用PC133台(中1・中2)の更新を行った。 ・また、R8に予定している校務環境のリプレイスにむけて、次世代の校務環境(教員端末1台化、フルクラウド化)の在り方についても検討を進めた。	・教育環境の継続的な整備を進めるため、学習者用PC97台(小3・小5)の更新及び村内3校のアクセスポイントの更新を国の補助事業を活用し8月末までに実施する。 ・次世代校務環境を先行して実施している先進地域への視察を実施し、リプレイスの方針及び更新計画を決定する(年度末まで)。
									②グローバル人材育成推進事業	保育園～中学校の一貫した外国語教育の実施。Web会議システムやクラウドサービスを活用した国際交流の推進。 中学生のWeb英会話サービスを活用した英語力の向上。	教育	実施	実施	実施	実施		・小学校低学年向けにICTを活用した「英語あそび」システムの導入を決定した。耳の良い低年齢のうちからネイティブの英語にふれ、英語への苦手意識をなくし小学校3年生からの外国語の授業にスムーズに接続することを狙う。 ・保育園では、これまで不定期だったALTによる英語での交流を定期的に設ける計画をたてた。幼児期からの外国語でのコミュニケーション機会の増加を狙う。 ・外国語指導助手(ALT)を民間事業者からの労働者派遣により確保した。外国語指導に精通した人材を確保し、外国語教育の質の向上及び安定化を図ることが出来た。	・グローバル人材育成を更に推進していくため、今年度より、小学校低学年向け「英語あそび」システムの本格運用を開始する。また、中学校においては、中学生向けの生成AIを活用した英会話サービスを導入し、話すことの機会を増幅し、多様なAIキャラクターとの対話を通じて、必要感のある「使える英語」の習得を目指す。 ・民間事業者からの派遣によるALTの評価を、民間事業者と協力して行い、外国語教育の質の向上及び安定化を図ることに寄与したかを検証する(年度末)。
									③教育環境の魅力発信事業	学校HPのリニューアル、更新回数アップ。魅力発信のための村HPでの発信やチラシ作成を移住支援事業と連携して実施。	教育	一部実施	実施	実施	実施		・学校の継続的なブログの更新や、リーディングDXスクール事業への参画をした効果もあり、経年的にアクセス数は増えているが目標値には達していない。	・SNSの活用や保育園の取り組みなど、子育て事業全般を通じた教育環境の魅力の発信を強化できるよう、関係各所との連携や発信方法を再検討すると共に、学校等に対して、更新頻度を増やしアクセス数が向上するよう進めたい。

# 目標3. 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える

子育て世代の仕事と家庭の両立への積極的な支援

## 【目標3 総括】(保健福祉課長)

目標3全体の数値目標である合計特殊出生率は、5年平均1.57と目標値を下回ったものの、出生数の増加で単年度は1.79と高い結果となった。KPIは「出生数」「学力向上の推進」の3項目が概ね計画どおりとなった。

地方創生事業では、村結婚相談員の伴走型支援により昨年度に引き続き登録者1人が成婚したものの、婚姻数は12組と目標を達成することができなかった。

不妊症治療助成では、昨年度の助成対象範囲拡大により申請件数が2件増加した。たかぎ土曜塾・未来カレッジなどの取組により、全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った教科数が4教科になった。

婚姻数が大きく減少したため、他の目標と連携して取組を進める。

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
合計特殊出生率 5年間(R3~R7年度)平均	1.74 H27~R1	1.78 H29~R3	1.66 H30~R4	1.53 R元~R5	1.57 R2~R6		1.80 R3~R7
		1.33 単年度	1.49 単年度	1.32 単年度	1.79 単年度		

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
○	△	△	△	

凡例

◎	: 計画どおりか、それ以上の達成
○	: 概ね計画どおり
△	: あまり達成できていない
×	: 達成できていない
—	: 評価不可

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和6年度取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	----------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	-----------	------------------

## (1) 出会い、結婚の希望をかなえるための支援

喬木村に住所がある方の婚姻数(組) 5年間(R3~R7年度)平均 各年度の評価は直近5年間の平均	26.4 H27~R1	26.2 H29~R3	25.6 H30~R4	25.2 R1~R5	20.4 R2~R6		30 R3~R7		①北部結婚相談事業(愛ねっと北部) 北部5町村で取り組んでいる組織に委託し、広域でのイベントなど出会いの場が広がる事業を提供し、結婚希望者への支援を行う。	保健福祉	実施	実施	実施	一部実施	・相談対応力の向上及び近隣自治体との連携強化のため、北部ブロック結婚相談員研修会に相談員5人が参加した。 ・愛ねっと北部は令和6年度末で閉鎖し、各町村の結婚相談へ引継ぎを行った。	愛ねっと北部の閉鎖により、町村ごと結婚相談支援を実施する。
	18 単年度	22 単年度	23 単年度	12 単年度			・登録者1人が成婚した。 ・婚活イベントを2回開催し5組のカップルができた。 ・村結婚相談所は、男性の登録者が多いため、周知・広報を行い、女性の登録につなげる。あわせて、県結婚マッチングシステム未登録の方に登録を勧める。									
		×	×	×	×			②結婚相談事業 身近で相談しやすい相談員による紹介やイベントの企画を提供し、結婚希望者の支援を行う。	保健福祉	実施	実施	実施	実施	・近隣自治体と連携して婚活イベントを開催する等、参加増と幅広い出会いの創出を目指す。 ・村結婚相談所は、男性の登録者が多いため、周知・広報を行い、女性の登録につなげる。あわせて、県結婚マッチングシステム未登録の方に登録を勧める。		

## (2) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

出生数(人)	47	26	27	28	37		40		①不妊症及び不育症治療費助成事業 少子化対策の一環として不妊症及び不育症に関する治療を行っている夫婦について、治療費の一部を助成し、経済的及び精神的負担の軽減を図る。	保健福祉	実施	実施	実施	実施	・不妊症等治療助成の申請が8件あった。	・村ホームページで不妊症等治療助成事業について周知を実施する。 ・令和7年度に、妊娠届時にアンケートをとり、不妊治療の有無を把握し、申請がない場合は補助制度を紹介する。
	×	×	×	○			②母乳相談等助成事業 子育て支援のため、村が委託する助産所において、出産後の母親が受ける母乳相談等必要な保健指導に要する経費について助成を行う。	保健福祉								
								③母親就業支援事業 子を持つ母親が就業を希望する場合、あるいは早期に職場に復帰できるようにするため、村の保育園に非常勤の保育士を配置する。	教育	実施	実施	実施	実施	・全国的に保育士不足の中、入所希望に対応できるよう正規保育士を適正数配置し、会計年度任用職員を確保した。	・母親の職場復帰等により、未満児での入所希望やフルタイム就労の増加により延長・土曜保育の需要は高まっている。引き続き、正規職員・会計年度任用職員の適切な人員配置に努める。	
								④出産祝金事業 少子化に歯止めをかけるため、子の出産に対し祝金(一律10万円)を贈呈するほか、小中学校入学時に祝品を贈呈し、子育てにかかる負担を軽減する。	保健福祉	実施	実施	実施	実施	・新生児の保護者35人に出産祝金を贈呈した。 ・新小学1年生49人に文房具セットを、新中学1年生54人に制服と通学カバンを贈呈した。	・引き続き、本事業を通じて、村が子育てを等しく応援していることを伝える機会とする。	
								⑤子育て世代の母親の支援(子育て相談) こども学遊館において、子育て世代に対する交流の場の提供及び子育てに関する相談支援を行う。	教育	実施	実施	実施	実施	・就園前のお子さんと保護者などの交流の場として、こども学遊館にて「子育てひろば」を開催。子育て相談員が常駐し、育児に関する相談や情報提供を行う。また、絵本の会や親子で遊ぼうなどのイベントや発達支援相談員による発達相談会を開催し、子育てする家庭へ支援を行った。新規登録者を増やすため、母親学級や乳幼児健診の4ヶ月健診・7ヶ月健診を学遊館で行い、子育てひろばの周知を図った。 ・子育てに関する相談窓口を一本化するため、R6.11月に「こども家庭センター」の運営を開始した。	・母子保健と児童福祉を一体的に支援することも家庭センターの機能を充実させるため、相談を専門に行う社会福祉士を雇用し、妊娠前から18才までの子どもに対し、切れ目のない支援を充実させる。	

# 目標3. 結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現しやすい環境を整える

子育て世代の仕事と家庭の両立への積極的な支援

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
合計特殊出生率 5年間(R3~R7年度)平均	1.74 H27~R1	1.78 H29~R3	1.66 H30~R4	1.53 R元~R5	1.57 R2~R6		1.80 R3~R7
		1.33 単年度	1.49 単年度	1.32 単年度	1.79 単年度		

凡例

◎	○	△	×	—
◎	○	△	×	—
◎	○	△	×	—
◎	○	△	×	—
◎	○	△	×	—

◎ : 計画どおりか、それ以上の達成  
○ : 概ね計画どおり  
△ : あまり達成できていない  
× : 達成できていない  
— : 評価不可

**【目標3 総括】(保健福祉課長)**  
 目標3全体の数値目標である合計特殊出生率は、5年平均1.57と目標値を下回ったものの、出生数の増加で単年度は1.79と高い結果となった。KPIは「出生数」「学力向上の推進」の3項目が概ね計画どおりとなった。  
 地方創生事業では、村結婚相談員の伴走型支援により昨年度に引き続き登録者1人が成婚したものの、婚姻数は12組と目標を達成することができなかった。  
 不妊症治療助成では、昨年度の助成対象範囲拡大により申請件数が2件増加した。たかぎ土曜塾・未来カレッジなどの取組により、全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った教科数が4教科になった。  
 婚姻数が大きく減少したため、他の目標と連携して取組を進める。

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和6年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	----------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	------------------

## (3) 子ども・子育て世代の負担軽減支援

15歳未満人口 (人)	828	R2→R3 減少数 △33	R3→R4 減少数 △26	R4→R5 減少数 △25	R5→R6 減少数 △17	R6→R7 減少数 0	平均減少数 (年度間) △18	738	①児童生徒医療費助成事業	小学生から高校3年生(18歳相当)までの医療費の一部を補助することで、安心して子育てができる環境を整える。	保健福祉	実施	実施	実施	実施		・福祉医療費(児童・生徒医療費助成)を支給することで、子育て世帯への負担軽減ができています。	・引き続き、福祉医療費を支給を行う。
		R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価			②多子世帯保育料軽減事業	多子世帯の経済的負担の軽減を行うことにより、多子世帯の増加を回り、少子化に歯止めをかける。(3歳未満児)	教育	実施	実施	実施	実施		・年少児以上の保育料は、現在全員無償化されている。未満児の保育料は、多子世帯の場合、同時入所の第2子は半額、第3子は全額無料等の軽減を行った。	・県の軽減事業を活用し、R7.4より同時入所以外の世帯に対しても軽減を行うよう多子世帯への経済的支援を行っていく。 ・安心して多子を望めるよう、保育料の負担軽減について周知を行う。

## (4) 学力向上の推進

中学3年生の英検3級以上保有率 (%) 英検3級以上保有者/中学3年生生徒数	22.4	39.1	19.4	36.2	34.4		40.0	①ICTを活用した教育の質の維持向上事業	ICT機器を積極的に活用した授業を行い、児童生徒の基礎的な学力の定着・伸長を図るとともに、「主体的、対話的な深い学び」を推進する。	教育	実施	実施	実施	実施		・文部科学省リーディングDXスクール事業(全国約200校の指定校から「情報活用能力の育成」「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」や「校務DX」等の好事例を収集、発信する)の指定校として採択され、事例創出し、発信を行った。 ・授業改善のほか、授業改善に充てる時間を確保するための校務DX(Googleカレンダーでの予定共有、職員会のクラウド化等)を推進した。	・令和7年度についてもリーディングDXスクール事業に採択された。ICTを活用した教育の質の維持向上を図るため、先進地域の視察や、各校において公開研修会を実施する。また、好事例を創出し、情報発信を行っていくことで、村の取り組みの周知にもつなげていく。 ・生成AIを活用した校務効率化の推進を図るとともに、生徒による活用についても視察研修や文科省の生成AIパイロット(先進)校の取り組み事例を参考に検討を進める。
全国学力・学習状況調査で、全国平均を上回った教科数(教科)	3	△	○	○	○		5	②たかぎ土曜塾・たかぎ未来カレッジ事業	地域全体で子供たちを育む体制づくりを行い、小中学生に対して地域住民等の協力を得て学習支援を実施し、児童生徒の基礎的な学力の定着・伸長を図る。	教育	実施	実施	実施	実施		・小学生向けのたかぎ土曜塾は15名が受講。R4から新しい学習ソフトを導入し、一人ひとりの理解度に合わせて学習を進めることができるようになった。受講した児童に行ったアンケートで全員が「楽しく学ぶことができた」という結果が得られた。 ・中学生向けの未来カレッジは、夏休み特別講座、検定対策講座、受験対策講座の3つの講座を実施。地域の元教員等に協力をいただき、学習支援を行った。	・学力の向上・定着を図るために、学校としてどのような支援を必要としているかを協議し、学校や家庭ニーズに沿った運営方法になるように見直しを図りたい。
								③基礎学力の向上	小中学生が受検する各種検定受検者に対し、受検料の補助を行い、資格取得への意欲と基礎学力の向上を図る。また、検定取得のための学習時間を設ける。	教育	実施	実施	実施	実施		・小中学生が受検する各種検定について、検定料の一部補助を実施(漢字、算数、英語、タイピング)。R6年度は3校で延べ291名が受検した。検定前には小中学校それぞれで検定のための学習時間を設けて取り組んだ。	・検定試験の受検を通して基礎学力や応用力を高め、学習のモチベーションを向上させるために受検者全員に対して一律で検定料の補助を行っている。一方で補助制度があることにより基礎学力の向上にどの程度寄与しているかの検証が難しい側面があるため、より学力向上に効果的な制度となるよう補助対象や基準の見直しを図る。

# 目標4. 地域の活力を確保し、安心して暮らすことができる、時代に合ったむらをつくる

誰もが安全に安心して暮らすことができる生活環境整備と小さな拠点を中心とした時代に合ったむらの形成

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
喬木村に住み続けたいと思う人の割合 (%) 村民意識調査	85.1	85.8	80.6	81.3	82.5		86.0以上

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
○	×	×	△	

凡例

◎	: 計画どおりか、それ以上の達成
○	: 概ね計画どおり
△	: あまり達成できていない
×	: 達成できていない
—	: 評価不可

## 【目標4 総括】(総務課長)

施策毎の事業の取組状況は、23事業全ての事業で実施できている。一方で、KPIの達成状況は、「概ね計画どおり」以上(◎及び○)の評価が、昨年より1項目減少し、12項目中5項目のみ(41.6%)に留まっている。ただ、これら個別施策の総合判定基礎となる目標4全体の数値目標については、昨年より1.2ポイント上昇し82.5%となった。目標値は下回るものの、令和4年度以降上昇傾向にあることから、「あまり達成できていない」と評価した。

目標4は村に住み続けたいと思う人が増えることを目指し、ソフト面・ハード面問わず多分野にわたっての事業展開をしているところだが、村総体の人口が減少し、かつ、高齢人口の割合が高まる中で施策毎のKPIの年次の数値変化の分析に加えつつ、目標達成に至るよう年度取組に工夫を凝らす必要がある。

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和6年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)

### (1) 小さな拠点の形成促進と交通ネットワークの確保等

小さな拠点整備計画の策定に向けた検討委員会等の組織数(組織)	1	1	1	1	1	1	1	1	①小さな拠点整備計画の策定事業	「小さな拠点」整備のため、庁内外でプロジェクトチームや検討委員会を組織し、拠点エリア機能の充実を図るための方策を検討する。	産業振興	一部実施	実施	実施	実施		アンケートや関係機関ヒアリングを参考に、引き続き庁内のプロジェクトチームで検討をした。R6は堰下GWYの跡地利用に特化した検討を行い、「賑わいのある空間」と「産業分野」としての活用すること、また、まちづくりに参画してくれる企業や経営者を誘致・連携することで実現可能性が高まることを提言した。	堰下GWYについては、返還時期が遅れる見込みのため、R7は、小さな拠点のうちのサンベリー周辺に特化して検討する。このエリアに必要な機能や要素の洗い出し・交流センター機能の拡張・参画してくれそうな相手やデベロッパーについても、研究検討を行う。
コミュニティバス利用者数(人)	2,211	1,801	1,526	1,540	1,451	1,451	2,300	②小さな拠点交通ネットワーク運行事業	現在検討中の小さな拠点の整備にあわせ、民間事業者と連携し小型バスを運行する。バス停・案内板の設置や路線の見直しなどを行う。	企画財政	実施	実施	実施	実施		・コミュニティバスの各路線において、Googleマップで路線検索ができるようにすべく、令和6年度中に整備を行った。また、無料バス制度等について周知を行った。	・利用者数や収入状況等をより細かく分析し、必要に応じて村民・利用者の意識調査等を行うことで、バス利用者増加に向けた取組の検討を行う。データ分析及び検討後、路線の見直しや新しい仕組みを導入する場合は、次年度内に導入から検証までできるよう年度内に計画をたて、各種調整を行う。	

# 目標4. 地域の活力を確保し、安心して暮らすことができる、時代に合ったむらをつくる

誰もが安全に安心して暮らすことができる生活環境整備と小さな拠点を中心とした時代に合ったむらの形成

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
喬木村に住み続けたいと思う人の割合 (%) 村民意識調査	85.1	85.8	80.6	81.3	82.5		86.0以上

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
○	×	×	△	

凡例

◎	: 計画どおりか、それ以上の達成
○	: 概ね計画どおり
△	: あまり達成できていない
×	: 達成できていない
—	: 評価不可

## 【目標4 総括】(総務課長)

施策毎の事業の取組状況は、23事業全ての事業で実施できている。一方で、KPIの達成状況は、「概ね計画どおり」以上(◎及び○)の評価が、昨年より1項目減少し、12項目中5項目のみ(41.6%)に留まっている。ただ、これら個別施策の総合判定基礎となる目標4全体の数値目標については、昨年より1.2ポイント上昇し82.5%となった。目標値は下回るものの、令和4年度以降上昇傾向にあることから、「あまり達成できていない」と評価した。

目標4は村に住み続けたいと思う人が増えることを目指し、ソフト面・ハード面問わず多分野にわたっての事業展開をしているところだが、村全体の人口が減少し、かつ、高齢人口の割合が高まる中で施策毎のKPIの年次の数値変化の分析に加えつつ、目標達成に至るよう年度取組に工夫を凝らす必要がある。

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和6年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	----------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	------------------

## (2) 定住支援の促進

社会増減(人) R3~R7年度延べ人数 △64  定住支援に係る事業の実績数(件) 右記地方創生事業の実績計 27  5 (累計)  35	△38 R3~R4 単年度 ○	△9 R3~R4 単年度 ○	△48 R3~R5 単年度 ○	△49 R3~R6 単年度 △	△1 R3~R7 単年度 △	5 (累計)	①郷土愛育成事業 子どもたちに喬木村らしさ(歴史、産業、文化、偉人など)を教えるための教材(副読本)を作成し、子どもたちの人材育成と郷土への愛着と誇りを育てる。	教育	実施	実施	実施	実施	・地域の教科書検索システム「喬木村の教科書」の運用を開始することが出来た。授業における活用を更に推奨するため、各校において紹介活動を実施した。また、既に掲載してある小学校5・6年生の社会及び小学校理科教材の内容の充実を図った。	・小学校5・6年生の地域の教科書(社会科)を令和7年度末までに完了させる。令和8年度からは理科編の教材作成を中心に進める。また、平行して改訂される教科書の内容に準拠するよう、既存の教材の確認修正を進め「喬木村の教科書」の内容の充実を図りたい。
	×	○	○	△			②空き家バンクの整備 各区・自治会と連携し、空き家バンクを充実させ、村が住宅情報の提供を行う。	企画財政	実施	実施	実施	実施	・令和6年度は空き家バンクの登録が8件で、成約は年度内に7件と昨年度より3件減少し、また、村内在住の方が転居目的で成約する案件が多く、村外からの移住者増にはつながっていない。 ・年度末時点での空き家バンク登録数は14件であった。	・UJターン希望者にとって、住宅を確保できるかが定住先を選ぶ上で重要な決め手となる。村内に空き家は多いと言われるが、すぐに入居可能な状態の良い空き家は少ない。引き続き各種補助制度を活用するなどし入居可能な空き家の整備を検討していく。
	◎	◎	◎	◎			③住宅新築補助事業 定住促進と村内商工業の活性化を図るため、住宅を新築したときの費用を補助する。	建設環境	実施	実施	実施	実施	・令和3年度に行った補助金の加算要件を設ける見直し以降、支給件数が増加し、令和6年度も交付数が高い水準を継続した。 令和6年度交付件数: 18件/補助金額: 640万円(令和2年度7件、3年度22件、4年度25件、5年度18件)	・令和3年度から、組合への加入を基本の交付要件にし村内事業者が工事を請け負った場合や子育て世帯に対し加算要件を設ける見直しを行ったことにより支給件数が大幅に増加した。一定のニーズと効果が見込まれるため、引き続き補助事業を行っていく。
	◎	◎	◎	◎			④住宅用地取得補助事業 定住促進を図るため、住宅用地の取得費用の1/3以内を補助する。		実施	実施	実施	実施	・令和6年度は12件で昨年度と比較し3件増となった。例年10件程度の需要があり村への定住促進に一定の効果が認められる。 交付件数: 12件(内3件空き家活用のための用地取得)補助金額: 656万円(令和3年度10件、4年度14件、5年度9件)	・中古住宅・建売住宅の土地に対しても補助を行うことができることから、空き家対策としても補助内容はマッチしているため、引き続き補助事業を行っていく。
	◎	◎	◎	◎			⑤空き家活用補助金 空き家の改修費用の1/2以内及び不要品の処理費用の1/2以内を補助する。		実施	実施	実施	実施	・令和6年度は12件と前年度と比べ2件減となったものの、申請件数は令和3年度以降増加傾向にある。 交付件数: 12件/補助金額: 3,413,000円(不用品: 6件・413,000円/改修: 6件・3,000,000円)(令和3年度7件、4年度9件、5年度14件)	・今後増加が見込まれる空き家対策として、令和6年度に創設した老朽危険空家解体補助金制度により、空き家の除却に対しても補助を行っていく。
	◎	◎	◎	◎			⑥再生可能エネルギー活用補助事業 太陽光発電、蓄電池及び温水器等、各ご家庭における再生可能エネルギーの活用について、補助を行う。		実施	実施	実施	実施	・太陽光発電・蓄電池システムの補助金交付件数は20件(前年度比4件増)、太陽熱温水器は4件(前年度比4件増)であった。太陽光発電5件(R5:7,R4:7)、蓄電池9件(R5:7,R4:15)、同時申請6件(R5:2,R4:8) なお、FIT終了を迎えた住宅への蓄電池設置や住宅新築時の再エネ設備導入により、太陽光発電・蓄電池いずれの導入件数も堅調に推移している。 令和6年度交付件数: 20件/補助金額: 2,873,000円(令和3年度21件、4年度30件、5年度16件)	・令和7年度以降は既存制度を拡充・一部新設したゼロカーボン推進補助制度により、村内における再生可能エネルギーの普及を促進することで、2050年ゼロカーボン化の実現を目指す。
	◎	◎	◎	◎			⑦村営集合住宅建設事業 移住及び定住の促進を図るため、村営の集合住宅を建設する。		一部実施	実施	実施	実施	・集合型村営住宅クラソ喬木(4階建16戸)の入居後の管理及び入退去に伴う募集等を行った。 令和6年度末: 16戸入居47名(内子ども17人)	・クラソ喬木の入居募集状況から、一定の需要把握に繋がったため、今後の村営集合住宅整備の方向性について検討していく。
	◎	◎	◎	◎			⑧次世代ネットワーク等活用による情報発信の強化 いちごチャンネルまたはネット配信による生中継や情報アプリの充実など住民ニーズにあった情報の発信を行う。		総務	一部実施	一部実施	一部実施	実施	・YouTubeにて議会一般質問及び150周年記念式典の生配信を行った。 ・いちごチャンネルについては、放送時間の見直しを行い、より視聴しやすい配信構成とした。 ・村公式LINEを情報発信の基幹媒体として位置づけ、住民の方へ必要な情報をプッシュ型で届ける取り組みを強化している(令和6年度末の友だち登録数1,700人、前年比+944人)。 ・イベント等の申込みやアンケートをオンラインで行い、令和6年度末で164フォームを作成し、令和6年度中に5,027件回答があった。

49=7+18+12+12<内訳>  
②空き家バンク成約件数: 7件  
③住宅新築補助: 18件  
④住宅用地取得補助: 12件  
⑤空き家活用補助: 12件

# 目標4. 地域の活力を確保し、安心して暮らすことができる、時代に合ったむらをつくる

誰もが安全に安心して暮らすことができる生活環境整備と小さな拠点を中心とした時代に合ったむらの形成

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
喬木村に住み続けたいと思う人の割合 (%) 村民意識調査	85.1	85.8	80.6	81.3	82.5		86.0以上

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
○	×	×	△	

凡例

◎	: 計画どおりか、それ以上の達成
○	: 概ね計画どおり
△	: あまり達成できていない
×	: 達成できていない
—	: 評価不可

## 【目標4 総括】(総務課長)

施策毎の事業の取組状況は、23事業全ての事業で実施できている。一方で、KPIの達成状況は、「概ね計画どおり」以上(◎及び○)の評価が、昨年より1項目減少し、12項目中5項目のみ(41.6%)に留まっている。ただ、これら個別施策の総合判定基礎となる目標4全体の数値目標については、昨年より1.2ポイント上昇し82.5%となった。目標値は下回るものの、令和4年度以降上昇傾向にあることから、「あまり達成できていない」と評価した。

目標4は村に住み続けたいと思う人が増えることを目指し、ソフト面・ハード面問わず多分野にわたっての事業展開をしているところだが、村総体の人口が減少し、かつ、高齢人口の割合が高まる中で施策毎のKPIの年次の数値変化の分析に加えつつ、目標達成に至るよう年度取組に工夫を凝らす必要がある。

施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和6年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
												◎	○	△	×	—		
<b>(3) 村民主体の地域防災の環境整備</b>																		
	消防団員数 (人)	170	165	158	160	160		180	①地域防災力向上事業	地域防災力を向上させるため、防災用品や消防施設の整備に補助金を交付する。	総務	実施	実施	実施	実施		・地域防災力向上に資する取組として、自主防災組織に対し、消防施設整備補助金を3件、地域避難施設整備補助金を1件交付した。	・ハード面の取組として、施設整備等に対する補助を継続して行っていく。また、能登半島地震を受け、令和7年度にラップ式簡易トイレや簡易ベッドなどを購入し避難所環境の整備を行う。
	地区防災計画策定 (地区)	0	0	0	0	0		18	②防災リーダー設置事業	防災に関する専門性、継続性を確保するため、各区・自治会の推薦により地区事情に精通した防災リーダーを委嘱する。また、協議会の設置、研修会を開催する。	総務	実施	実施	実施	実施		・3年の任期が終了したため、6年度新たに任命式を開催し、防災リーダーの活動内容を改めて説明。研修として能登半島地震の被災地支援職員による活動報告を行った。また2回目の研修会では、過去の災害を踏まえた自主防災組織や防災リーダーに求められる役割について学習した。 ・各地区の総合防災訓練では実践的な訓練となるよう計画を含め実施し自主防災組織の中心的な役割を担う人材の育成を図った。	・防災リーダーを含めた自主防災組織に対する研修会や訓練を継続して行い、防災意識の醸成を図る。 ・地区防災計画について、令和6年度から策定を進めている2地区の完成、未着手の地区についても策定を順次進める。
									③防災士資格取得推進事業	防災に関する一定の知識と技能を有する防災士の資格取得を推進するため、補助金交付等を行う。	総務	実施	実施	実施	実施		・防災士の資格取得のための補助金を2名に交付した。また、区会連絡会や防災リーダー研修会等の関係会議などで制度の周知を行った。	・防災士について、引き続き関係会議などでも制度の周知を行い、資格取得の推進を図る。
									④消防団処遇改善及び負担軽減事業	年額報酬や出勤報酬の改善を行うとともに訓練のあり方の検討も行い、消防団員確保及び活動の充実を図る。	総務	実施	実施	実施	実施		・令和4年度に行った、年額報酬の増額と訓練に加えて災害時の出勤にも出勤報酬の支払いを行っている。また、出勤報酬は団員個人への直接支払いとしている。 ・負担軽減については、操法大会の訓練日数減や年末の夜警については防火広報のみとして詰所待機を行わないこととした。 ・消防団員の減少が続く中、9名の団員確保に至った。	・団員の確保は、特に同年代単位の勧誘に加え引き続き地区等への協力要請を含めた勧誘を行う。 ・団員の負担軽減については、操法大会や礼式訓練など団員の声や他市町村の取り組み状況を把握し、時代に合った団活動を検討し、取り組みを進める。 ・団の活動内容をPRし、消防団のイメージUPを図る取り組みを行う。
<b>(4) 村民の安全安心の確保</b>																		
	犯罪認知件数 (件)	23	6	9	20	9		20	①消費者保護・防犯対策の推進	地域防犯体制や子どもの見守り体制の強化充実を図るとともに防犯施設・設備の整備を推進する。また、特殊詐欺や消費者被害等の防止を図るため消費者保護活動を推進する。	総務	実施	実施	実施	実施		・防犯灯設置に対する補助として、2件の補助を行った。消費者保護に係る取組として、特殊詐欺等被害防止機能を有する電話機等の購入補助を3件行った。また、情報誌に4回特殊詐欺被害について掲載し注意喚起を行った。 ・生活安全指導員による登下校時の子どもの見守り、青色防犯パトロールによる地域の防犯活動を行った。	・引き続き地区要望に基づく防犯灯設置補助を行う。特殊詐欺等防止対策機器設置補助については、電話でお金詐欺等の注意喚起を行うとともに補助金の周知を行い積極的な活用を促す。 ・生活安全指導員による子どもの見守りやパトロールを引き続き行い、見守りネットワークとも情報の共有を図る。
<b>(5) 既存ストックの点検・修繕</b>																		
	橋梁・トンネル修繕数 (件)	4	1	5	6	6		11 (累計)	①道路ストック点検・修繕事業	道路インフラの状況を点検し、長寿命化を推進し、経費の平準化を図る。	建設環境	実施	実施	実施	実施		・地域再生計画による村道6号線の舗装修繕工事は、施工時期の気温が低く、日当たりも悪いため、路床が凍上による悪影響があったため繰越工事とした。 ・橋梁長寿命化計画に基づき、高山橋の補修設計と橋梁点検(13橋)を実施した。	・村道6号線の舗装修繕工事を、令和7年6月までに竣工する。 ・令和5年度に策定した幹線道路(21路線)の舗装個別施設計画に基づき、村道7号線及び村道559号の舗装修繕工事を実施する。 ・橋梁・トンネル長寿命化計画に基づき、各施設の維持管理を効率的かつ効果的に行い、安全性と信頼性の確保や維持管理コストの削減を図っていく。

# 目標4. 地域の活力を確保し、安心して暮らすことができる、時代に合ったむらをつくる

誰もが安全に安心して暮らすことができる生活環境整備と小さな拠点を中心とした時代に合ったむらの形成

【数値目標】	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)
喬木村に住み続けたいと思う人の割合 (%) 村民意識調査	85.1	85.8	80.6	81.3	82.5		86.0以上

R3評価	R4評価	R5評価	R6評価	R7評価
○	×	×	△	

凡例

◎	: 計画どおりか、それ以上の達成
○	: 概ね計画どおり
△	: あまり達成できていない
×	: 達成できていない
—	: 評価不可

## 【目標4 総括】(総務課長)

施策毎の事業の取組状況は、23事業全ての事業で実施できている。一方で、KPIの達成状況は、「概ね計画どおり」以上(◎及び○)の評価が、昨年より1項目減少し、12項目中5項目のみ(41.6%)に留まっている。ただ、これら個別施策の総合判定基礎となる目標4全体の数値目標については、昨年より1.2ポイント上昇し82.5%となった。目標値は下回るものの、令和4年度以降上昇傾向にあることから、「あまり達成できていない」と評価した。

目標4は村に住み続けたいと思う人が増えることを目指し、ソフト面・ハード面問わず多分野にわたっての事業展開をしているところだが、村総体の人口が減少し、かつ、高齢人口の割合が高まる中で施策毎のKPIの年次の数値変化の分析に加えつつ、目標達成に至るよう年度取組に工夫を凝らす必要がある。

施策	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (R1)	R3数値	R4数値	R5数値	R6数値	R7数値	目標値 (R7)	地方創生事業	取組内容	担当	R3取組	R4取組	R5取組	R6取組	R7取組	令和6年度の取組状況	今後の事業展開(何をいつまでに)
----	---------------	----------	------	------	------	------	------	----------	--------	------	----	------	------	------	------	------	------------	------------------

### (6) 村民が元気に暮らすことができる環境づくり

週1回以上スポーツをしている人の割合 (%) 村民意識調査	35.6	37.7	42.7	45.3	44.6		45.0	◎	①生涯スポーツの振興	スポーツや運動をする機会を充実させることで、村民が健康で過ごせることができるように動機付けを行う。あわせて村外からも参加者を募り、交流人口の増加につなげる。	教育	実施	実施	実施	実施		・公民館主催のスポーツイベントは交流会を春秋の2回実施した。駅伝大会については実行委員会を組織し、キッチンカーの招致や豚汁配布等によりイベント性を高め実施することができた。体育協会関連の活動やスポーツクラブの活動等を継続的に実施することができた。社会体育施設が充実し、多種多様なサークル等もあることから前年より微減はしたものの、スポーツ実施率は向上傾向にある。	・住民のスポーツ参加への裾野を広げるため、公民館主催のイベントにニュースポーツやレクリエーションスポーツなど、未経験者でも気軽に参加できる種目の大会等を計画、実施したい。また、村体育協会関連の運動の推進の他、スポーツクラブの活動に認知症予防を目的とした健康作り講座など住民ニーズに沿った講座を積極的に実施しスポーツや運動機会の充実と交流人口の増加を図りたい。
元気高齢者の割合 (%) 75歳以上で要介護認定を受けていない割合	75.8	73.5	72.5	73.6	74.3		77.0	×	②健診・保健指導等の実施	乳幼児健診、小中学生血液検査、基本健診、特定健診と事後の保健指導を実施することで、生活習慣病予防、重症化予防に取り組む。		実施	実施	実施	実施		・乳幼児健診相談受診率98.4%(+0.3%)で維持。欠席者とも関わっている。 ・特定健診受診率77.0%(+1.2%)、保健指導率98.1%(+4.2%)。自治会未加入者への関わりや前年度重症化予防対象者を優先した受診勧奨等が増加できた。 ・健診実施後、重症化予防対象者に保健指導を実施。 ・小中学生の血液検査と授業を行い、HbA1c、脂質高値者に個別相談を実施した。	・特定健診受診率維持のため、新規国保加入者、年度末40歳、受診率の低い40代、自治会未加入者を中心に受診勧奨を行う。 ・第3期データヘルス計画に基づいて、Ⅱ度以上高血圧者、HbA1c高値者、メタボ3項目該当者の他、重症化予防対象者に保健指導を実施する。また、学校の授業・事後指導を養護教諭と相談し実施する。 ・令和7年度は、肥満の個別相談についても検討する。
									③地区サロン事業	地域の人々と高齢者が交流し支えあう機会を作り、高齢者の自発的活動を支援する。	保健福祉	実施	実施	実施	実施		・新規で2団体が設立し、24団体、延べ2,867人(△186人)がサロンに参加した。 ・団体数は増加したものの、担い手の高齢化などの理由により各団体での活動頻度が低下したことで、延べ参加者数は前年から減少した。	・引き続き、地域資源やニーズを汲み取り、新規サロンを立ち上げやすい環境づくりと担い手育成を行う。 ・令和7年度に高齢者の交流の機会、認知症予防を目的にeスポーツ健康教室を開催する。eスポーツに対する高齢者のニーズを把握し、新規サロンの立ち上げ等につなげる。
									④転倒骨折予防事業	自立した生活を送ることができるよう、筋力低下や麻痺の進行、関節の変形による生活機能の低下を予防する。		実施	実施	実施	実施		・健康体操教室は9会場延べ1,510人(△51人)が参加、水中体操教室は全12回延べ139人(+85人)が参加した。水中体操教室の参加要件の見直しを行ったことで、参加者数が大幅に増加した。 ・スマートフォンを用いたフレイル予防教室を開催し、全3回延べ30人が参加した。	・スマートフォンを用いたフレイル予防教室は、参加者のニーズ(スマホ操作方法の習得)と目的(介護予防)にずれがあったため、目的を明確化した上で新たな取組みにつなげていく。
									⑤高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	保健事業と介護予防事業を一体的に実施することで、高血圧疾患や糖尿病の重症化予防のための個別指導、生活習慣病予防等の啓発や早期発見を行う。		実施	実施	実施	実施		・糖尿病性腎症重症化予防対象者35人、その他生活習慣病予防対象者51人及び人間ドック等健診結果について19人に保健指導を実施した。 ・認知症予防をテーマに健康学習会を25回開催し、延べ200人が参加。また、地区サロン等での健康相談を実施し、延べ288人の相談を行った。	村の課題である人工透析・脳血管疾患の割合が高いことから、リスクとなる糖尿病・高血圧など重症化予防を図る。

### (7) 活力ある地域づくりの促進

NPO加入団体数(団体)	19	19	21	22	21		19	○	①地域活性化団体など全体を調整する組織づくり	行政とNPOの事業分担を見直し、地域活性化に取り組む団体の育成、支援を行う組織の検討を行う。	産業振興	一部実施	実施	実施	実施		新たな組織として観光協会について検討を行ったが、現状の村の観光事業の状況、財源及び人員の確保など課題が多いことから、早急な設置は困難であると判断した。	NPOの業務分担やそのあり方を検討するため、NPO会員が抱える課題や会員の今後の展望について、会員構成員むけ個別に意識調査を実施する。課題・展望を整理したうえで、現状にあった組織づくりについて、検討を行う。
ボランティアセンター登録者数(人)	781	746	729	620	585		800	×	②ボランティアセンター運営事業	医療相談などのボランティア活動を充実させる。また、地域、自治会単位で障がい者・高齢者を支え合う体制づくりを行う。	保健福祉	実施	実施	実施	実施		・ボランティア団体の解散や各団体の構成人数が減少傾向であり、新規の団体は立ち上がっているものの、ボランティア登録者数は減少となった。 ・これまでの取組により得られた農家とのつながりを活用し、規格外野菜の配布を行うなどフードロス削減の取組を行った。	・ボランティア登録の機会を増やすため、今後も農家の皆さんと連携した活動を行うとともに、住民向けの講座を開催するなど新たな活動メニューの検討を行いボランティアの確保に努める。